

令和6年度 経営協議会学外委員等からの意見と対応状況

○経営協議会学外委員からの意見と対応状況

番号	経営協議会	学外委員からの意見	本学の対応状況
1	第116回 R6.6.21開催	(スタートアップ・エコシステム共創プログラムについて) 良い技術があっても事業を製品化していくというプロセスの中で様々なハードルがある。経験者の声を取り入れていただきたい。	ご指摘のとおり、大学等の研究者は優れた技術を有している一方で、製品化や事業化には不慣れであることが多い。そのため、本学に、現役のスタートアップCEOや起業経験者など計6名からなる「TeSH 拠点メンター」を配置し、起業を目指す研究者に対し、進捗管理、知財戦略構築、顧客探索等の事業化支援を実施する体制を整備している。
2		(スタートアップ・エコシステム共創プログラムについて) スタートアップの人たちが一番苦心しているのは、技術的な新規性の問題よりも、それを事業化していくにあたっての事業性評価の手法や、実際に事業化する過程での資金調達を始めとする経営管理面でのノウハウというものが無いということであるように思う。これに関しては現在の仕組みの中では事業化推進機関からメンタリングをしてもらうという仕組みができており、非常に大きな効果が期待されるところだと思う。評価結果をきちんとフィードバックしてリトライできるような仕組みをプロセスの中に作り込んでいくということが必要と思う。	ご指摘のとおり、事業化の専門家であるベンチャーキャピタル(VC)が事業化推進機関として参画し、起業に向けて責任を持って伴走支援を行うことが、本プログラムの活動の中核を成している。TeSHでは、研究者とVCとのきめ細やかなマッチングプロセスを実施し、1件でも多くの優れた研究シーズが事業化に向けた伴走支援を受けられる体制を構築している。 また、本学が運営するGAPファンドプログラムでは、採否にかかわらずすべての申請者に対して審査委員による評価コメントをフィードバックしており、不採択となった課題については、内容をブラッシュアップして再チャレンジすることを奨励し、継続的な支援を行っている。その結果、令和7年度のGAPファンドプログラムでは、令和6年度の不採択課題から多くの採択があり、中には部門最高点の評価を得るなど、再チャレンジへの支援の取り組みが着実に実を結んでいる。

○アカデミックアドバイザーからの意見と対応状況

番号	アカデミックアドバイザーとの懇談会	アドバイザーからの意見	本学の対応状況
1	R6.12.23開催	各大学・研究機関に求められているのは研究インテグリティを確立することかと思う。特定国による昨今の日本の研究活動に対する不正アクセスによって、研究者が予期せぬ形で不正行為に巻き込まれることがある。従来大学はとくに研究倫理教育といえど不正防止に特化されており、従来の情報セキュリティや利益相反マネジメントではカバーできなかったようなチェック機能を構築していくことが、研究のオープン化を健全な形で進める上で必ず求められるのではないと思う。	研究の国際化やオープン化に伴う新たなリスクに対応するため、令和6年4月1日に「国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学における研究インテグリティの確保に関する規則」を制定し、研究インテグリティの確保のための体制整備を行うとともに、本学ホームページの学内専用ページにおいて、構成員に対して周知を図っている。 併せて、本学における研究インテグリティの確保に向けて強化を図るため、令和6年度から教育研究専門委員会の下に研究インテグリティタスクフォースを設置している。

○産業界の有識者からの意見と対応状況

番号	産業界の有識者と学長との懇談会	アドバイザーからの意見	本学の対応状況
1	R7.1.30開催	現在、サステナビリティとAIと量子の3つが中心となっている情勢であり、特に量子技術については量子センサーがかなり実用段階に近づいてきている。一方で、この技術への取組は各大学や企業でバラバラの状態のように見える。この領域が発展し、様々な技術やビジネスが展開されることで、地方の課題等を完全に超越していくのではないかと考えているので、これからの貴学の取組に期待したい。	現在の日本における量子研究の特徴として、全体で連携して取組んでいるというより、ピークが各所にあつてその隙間がたくさんある状態だと認識している。 本学ではその隙間を狙い、超高速量子技術をターゲットとして、超越量子技術による”QX(Quantum Transformation)”を担う研究拠点「TAQuMI」を設置することとし、文部科学省の令和7年度概算要求 教育研究組織改革分の予算を獲得することができた。この拠点を通じて、日本の量子研究の発展および社会・経済の変革に貢献していきたい。
2		TeSHの協力機関の役割について、県などの公共機関は既存のスキームによる支援が可能と考えられるが、企業の場合は技術的なサポートを行うのか、あるいは少額出資の形で参画するのか等について検討が必要であるように思う。地域企業を巻き込んで一緒に議論を進めることで、より効果的な社会課題解決につながるスキームを構築できると考えており、本取組においてもそのような良い仕組みができることを期待している。	これまでは協力機関として主にベンチャーキャピタルや自治体・支援機関等との連携拡大に注力してきたが、今後はTeSHの活動の拡張や補助事業期間終了後の自立化を見据え、事業会社との連携を一層拡大(※)し、実質的な連携体制を構築していきたいと考えている。 その中には、技術的なサポートや出資という形での支援ももちろん含まれる。 地域の産業の力を借りて、北陸ならではのスタートアップ創出の体制を築いていきたい。 ※協力機関として加入する事業会社数 R7.1.30時点:14社 → R7.5時点:21社 最終的には30社以上の加入を計画
3		Matching HUBの活動を全国に展開され、各地域で開催されていることは素晴らしいが、Matching HUB Hokurikuについても必ずしも石川県内での開催ではなく、富山県や福井県と順番に開催することを検討してもよいのではないかと考えている。	令和7年11月開催の「Matching HUB Hokuriku 2025」についてはすでに金沢市での開催を決定しているが、北陸三県が連携して実施する企画の検討を行っており、これまで以上に北陸地域全体の活性化に取り組むこととしている。また、令和8年度以降の富山県や福井県での開催に向けて検討を開始している。